

暮らし優先の市政と魅力あるまちづくりを

鶴岡市議会議員

く どう ひろし
工藤 博

●「普通会計の収支」について

【質問①】平成27年度の歳入決算が約705億円で、令和6年度の同決算が約797億円と、10年で1.13倍の約92億円増えました。

平成27年度の歳出決算が約658億円で、令和6年度の同決算が約782億円と、10年で1.19倍の約124億円増え、歳出の増加が歳入の増加を上回りました。

歳出規模が年々引き上がっている要因をどのように考えているのか。

【答弁①】10年で歳出規模が拡大している主なものを性質別に申し上げます。

最も増大しているのは扶助費であり、令和6年度が163億円、10年前と比べ約40億円の増、国の子育て支援の充実により、保育関連経費が大きく増加しているほか、自立支援給付事業や生活保護費などの給付が伸びていることによるものです。

次に、補助費等は令和6年度が107億円、10年前と比べ約35億円の増、病院事業や下水道事業の企業会計への繰り出し金、ふるさと寄附金の増収に伴う返礼品の増などによるものです。

また、昨今の賃金上昇、物価上昇による物件費は令和6年度が106億円、10年前と比べ約25億円増となっています。

他に、給与改定等による人件費の増、除雪対策費の増にともなう維持補修費、いずれも約1億円の増となっています。

近年の賃金上昇や物価高騰が、全体の歳出規模を引き上げる要因となっているものと考えています。

【質問②】補助金、物件費、扶助費、維持補修費が増加する傾向にあり、当初予算以上の事業が実施されているため、職員の業務量が増えているのではないかと。

【答弁②】国の給付事業や補正予算にともなう新規事業など、年度途中で業務が増加する際には、限られた人員体制で、より効果的、効率的に業務を遂行するため、部や課を横断した協力体制を執り、兼務や併任などを発令し、一部の課や職員に負担が集中しないように配慮するとともに、会計年度任用職員の臨時的雇用の追加等により対応しています。

●「実質単年度収支」について

【質問①】実質単年度収支は、過去5年間、黒字で推移をしていたが、令和6年度は13億円以上のマイナスになったことが報告されている。

また、令和6年度は36億円程度の繰入金も行っており、ここ数年の繰入金の額としては、最高の額になっているが、どのようなことが要因として考えられるのか。

【答弁①】基金繰入金が増大した要因については、財政調整基金を取り崩すに至った要因と合わせて答えます。

合併当初から将来の基金を活用した財政運営を想定し、積み立ててきたもので、令和6年度は人件費や委託費、昨年7月の大雨災害や除雪対策費などの歳出が増加したことによる財源不足を賄うため、財政調整基金17.5億円などを取り崩したものです。

【質問②】自治体を運営するにあたって、13億円以上のマイナスは大きいと、今後の財政運営に影響があるため、歳出削減をしなければならない状況にあるのか。

【答弁②】合併時から想定していた基金活用などにより対応していたもので、短年度の決算だけをとらえるので



なく、県内最大水準の基金残高や市債残高の減少など、総合的に判断する必要があります。

この度の決算は厳しい決算と評価しており、歳出削減は歳入確保と合わせ、組織機構や事務事業の見直しなど、財政健全化に向けた不断の努力を継続していきます。

●「市債と市債残高」について

【質問】市債は、朝陽第五小学校建設、産業団地開発などにより、令和6年度は約13億円の増になったことが報告されている。

朝日庁舎が建設され、以降、人工芝サッカー場、新学校給食センター建設、新図書館建設、第二学区コミュニティ防災センター移設、プレーパーク整備、小中一貫校建設などが計画されているが、市債、市債残高の推移をどのように見込んでいるのか。

【答弁】市債及び市債残高の推移の見込みについてですが、市債は、新文化会館の建設やゴミ焼却施設や最終処分場の整備等が終了した令和3年度以降は、40億円台から60億円台で推移しています。

今後の見込みについては、各年度の投資事業の規模により変動はあるものの、令和7年3月に公表した中期財政見通しで、30億円台から70億円台の間で推移するものと見込んでいます。

市債残高は、令和2年度をピークに減少傾向にあり、令和6年度末で約692億円となっています。

今後も新たな借入れよりも返済を多く行うことにより市債残高は減少していくものと見込んでいます。

●「経常収支比率」について

【質問①】経常収支比率は高くなると、自治体財政の余裕がなくなっていると言われており、理想的な範囲は70%から80%とされている。

本市の経常収支比率は、2015年度以降90%前後で推移してきましたが、2024年度の比率97.2%は、資金繰りの悪化の可能性があります、財務的に危険な状態になっているのではないかと。

【答弁①】 経常収支比率についてですが、自治体の財政状況の硬直性を判断する指数でして、令和6年度は1.7ポイント上昇し97.2%になりました。

経常収支比率の算定に「ふるさと寄附金」が考慮されておらず、この数値だけをもって市の財政状況が評価されるものではないと考えています。

【質問②】 効率的な行政システムの構築や事務事業の見直しによって対処するとのことだが、職場実態は業務量の増加や体制不足により、限界で業務を続けているとの声があるため、これ以上の見直しは困難だと思うが。

【答弁②】 効果的な行政システムの構築、事務事業の見直しについては、第3次行財政改革大綱に基づき、業務効率化、働き方改革の推進を図ってきたところです。

今年度は生成AIを活用した相談業務の自動要約やテレワークの本格導入に向けた試行の実施などに取り組んでいます。

今後も引き続きデジタル技術を活用した業務効率化、事務事業の見直しと合わせて、働き方改革の推進による職場環境の改善を図っていきますが、より現場の実態の把握、職員の声をうかがいながら、ゆとりを持って働くことができる体制の整備をしていきます。

●「再質問」

【質問①】 歳出増に関連して、10億円の人件費増があったということですが、地方交付税の算定に会計年度任用職員の人員は算定されているのか。

【答弁①】 地方交付税において、正規職員が算定の要素となっており、会計年度任用職員は含まれていない。

【質問②】 昨年の人事院勧告は、平均11,183円、2.76%の改定となり、1級の賃金改定が非常に大きく、1級に位置づけられている会計年度任用職員(600名以上)の賃金と一時金改定により、人件費が増になったと思われる。

今年度の人事院勧告は、平均15,014円、3.62%の改定という勧告で、若年層(1級)の改定により同様なことが起きると思われる。

今後の状況を見ていくとの話だが、小規模災害も発生するだろうし、除雪費用がかかることも想定されるため、収支が赤字になっていくことが、現段階でも分かる。

令和6年度の決算に対し、監査委員は「職員1人1人が本市の厳しい財政状況をしっかり認識し、危機感を持ちながら限られた財源で最大の効果上げるということを強

く望む」という意見を出しているが、市長に対する意見だと思いがどのようにとらえているのか。

【答弁②】 限られた財源で最大の効果と、正規職員と会計年度任用職員の体制のあり方については、工藤議員から、度々、言及されてきたところです。

従来、平成の大合併からの行革により、正規職員の数を減らしていくことが行われてきましたが、本来、正規職員が担ってもいいようなことを、会計年度任用職員に担っていただいているという矛盾も生じているように思います。

普通交付税の算定という課題もありますので、工藤議員の提起をしっかりと受け止め、国からの交付税が最大限交付されるよう考慮しなければいけないと思います。

また、正規職員と会計年度任用職員が、限られた財源の中で最大の効果が上げられるように、その組織の見直しについてもしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

●「高温少雨・渇水に係る農業用水確保緊急支援事業」について

【質問①】 7月末、朝日地区の山間部において、水田に亀裂が入っていることを確認し、農林水産部に相談したところ、地域共同で用水を確保するための「高温少雨・渇水に係る農業用水確保緊急支援事業」を新設し、早期に周知したことに感謝したい。

総括質問の答弁で、30件程度の事前相談があったようだが、どのような問い合わせがあったのか。

【答弁①】 実施した内容が補助事業の対象になるかどうかというもので、延長用ホースの購入、発電機用のガソリン代、沢の川底を均す工事などで、いずれも対象となるとの説明をしています。

他に提出書類の確認、インターネットで購入した場合の領収書の取り扱いなどの相談がありました。

【質問②】 「高温少雨・渇水に係る農業用水確保緊急支援事業」を制度として継続する必要があるのではないか。

【答弁②】 降水量が観測史上最小を記録し、平均気温も過去最高となるなど、異常な高温少雨に伴う活水により、農作物への影響が懸念されたことから、緊急的に措置したもので、今後も同様の気象により高温少雨になった場合、対策の前例となると考えています。

県の事業との連携のあり方と共に支援事業の評価検証を行いまして、より効果的な施策となるよう検討していきたいと考えています。

鶴岡市歳出（性質別）における平成 27 年度を基準として比較した数値 (単位：百万円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6:H27
人 件 費	0	- 436	- 434	- 429	- 672	181	207	248	431	993	109.7%
公 債 費	0	- 395	- 476	- 1,040	- 1,029	- 1,213	- 384	138	708	- 260	97.1%
物 件 費	0	- 72	53	250	603	579	1,317	1,750	1,811	2,535	131.6%
扶 助 費	0	895	446	773	1,170	1,342	4,087	2,141	3,077	4,001	132.5%
補 助 金	0	1,186	1,509	1,309	1,259	15,026	3,300	3,213	3,234	3,533	148.0%
積 立 金	0	- 6	- 369	- 871	- 1,290	- 647	- 1,287	- 1,021	- 1,551	- 1,450	24.6%
投資的経費	0	1,609	4,681	2,419	9,059	8,098	1,811	1,885	1,119	1,878	127.6%
繰 出 金	0	126	169	176	129	222	152	118	147	407	107.6%
維持補修費	0	78	1,048	469	- 71	958	1,683	909	484	997	167.9%
投資及び出資金貸付金	0	- 762	- 753	- 929	- 724	710	539	549	300	- 248	93.0%
歳 出 計		2,224	5,872	2,128	8,434	25,257	11,425	9,930	9,760	12,387	118.8%

※ R2 年度から人件費が増えているのは、会計年度任用職員制度の導入により、賃金が物件費から人件費に移行したため